

2025年度

事業報告書

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

1 事業の成果

中期目標（2021-2025）「他者からの介入・暴力が発生し社会の分断が進む地域で、そこで奪われている人々の権利と自律的な日々の暮らしの回復のための基盤をつくる」の最終年でした。本来であれば、新たな中期目標を策定する年でしたが、2025年度は、新たなスタッフ4名の入職、マネージャー制度の正式廃止、そして、事務局長の産育休（2025年3月～2026年4月）から、組織運営保持が重要課題と捉えたため、事務局会議での議論の結果、現在の中期目標の期間を2026年度まで延長することにしました。

団体運営としては、組織の財政基盤の安定化促進（民間寄付の増額）を強化するため資金が集まりにくい地域の事業実施のため民間寄付の増額を目標に掲げて、補助金や助成金へ依存しないように民間寄付の増額に注力しました。民間資金割合は、2024年度に引き続き、60%を維持しています。

全体の収支面では、25年度は▲5089万円のマイナス予算であったところ、約8400万円の正味財産増での着地となりました。これは、物品寄付の目標額は達成しなかったものの、マンスリー募金や季節募金（夏・冬）が順調であったことのほか、なによりも5件で総額1億円を超える「遺贈寄付」を託していただいたことが大きな理由となっています。これらの遺贈寄付は、資金の確保に苦戦していたスーダンやイエメン事業のほか、資金が集まりにくい調査研究や広報、管理部門でも活用することが出来ました。

国内では、マネージャー制度の正式廃止に伴い、各種規程の改定を進め、グループの機能強化を目指しました。一方で、安全管理基準・方針をアップデートしながら、前述の退避については、安全管理担当理事・スタッフも含めたグループで判断してまいりました。また、内部監査に関しては、2025年8月にはスーダン事務所、2026年1月にはパレスチナ事務所を実施することが出来ました。

海外においては、パレスチナ事業、スーダン事業およびイエメン事業では情勢不安およびビザ発給の課題などにより現地駐在の困難です。そのため、遠隔からのマネジメントを含む事業の実施、各ネットワークにおける情報交換や政策提言、情報発信を行いながら現体制でできる支援を確実に実施しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 264,971 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
①世界各地の難民、紛争や災害に及ぶ被災者、社会的に困難な状況にある人々に対する救援・復興・開発協力事業、政	パレスチナ 【ガザ緊急支援】 パレスチナ医療救援協会（PMRS）と連携し、ガザ内で調達した乳児用粉ミルクおよび医薬品の配布支援を2度実施しました。深刻な物資不足のなか、PMRSと綿密にコミュニケーションをと	2025年4月1日～ 2026年3月31日	ガザ地区	日本人2名 現地スタッフ2名 東京1名	国内避難民	ガザ：子ども4,260人 保護者・妊産婦のべ	81,673

策提言並びにそれらに係る事業	り、今現地に必要な支援を模索しています。 さらに2025年11月からは、同年9月に攻撃を受けたガザ市内のPMRS診療所の復旧支援を開始しました。ガザ市内に新しく作られた診療所の運営を支援し、血液検査やリハビリなどの医療サービスを提供しています。 また、アルデルインサーン(AEI)と連携している3歳以下の子どもとその保護者、妊産婦向けの栄養支援も継続的に実施しました。ガザ中部のプロジェクトサイトには、日々支援を求めて人が集まり、AEIスタッフやボランティアたちは自らも避難生活を送りながらも支援活動に従事しています。 計画外ではありましたが、一時停戦となった11月、AEIスタッフとボランティア、JVCガザスタッフを対象とした心理ケア支援を実施しました。専門家によるセッションや軽食会を実施し、衛生用品キットを参加者に配布しました。 日本国内では他団体や研究者とともに停戦に向けた日本政府および人道外交議連への働きかけを行い、現地の声を届ける活動を続けています。					3,119人 間接裨益者約23,000人	
	【女性の生計向上とエンパワメント事業】 女性の社会経済的自立を目指し、職業技術訓練およびビジネススキル研修を実施し、修了率は82%および90%でした。また、研修は女性延べ819人、青少年300人が参加しました。学びの	2025年 4月1日 ～ 2026年 3月31日	東エルサレム		東エルサレム地区 パレスチナ人女性及び青少年女子	東エルサレム：女性のべ836人 青少年女子211人	

実践でもあるバザーがイスラエル当局からの中止命令を受けて実施できませんでした。また、情勢により他地域へのビジネス視察ツアー参加者が少なかったことを受けて、小規模ビジネス先駆者事例のゲストを招くイベントを実施し、軽食等のケータリングを研修生から手配することで、収入を得る機会としました。						間 接 裨 益 者 26,700 人	
コリア 「南北コリアと日本のともだち展」と「東アジア次世代ピースフォーラム」を通じて、東アジアの歴史や社会を学び、対話と交流を深める機会を創出しました。国際情勢の影響により朝鮮との絵画交流や現地訪問は実施できず、「ともだち展」の開催は見送られましたが、韓国のパートナー団体オリニオックケドムが中心となって進める絵画展「Drawing Hope」ニューヨーク展への参加や招聘企画を通じて、東アジアの現状や市民交流の意義について意見交換を行う場を設けました。 また、ピースフォーラムでは参加対象を学生に限定せず次世代へ広げ、学習会やフィールドワーク、報告会などを通じて若い世代が歴史や課題を学び、相互理解と対話を深める取り組みを進めました。前述のフォローアップ企画にはフォーラムからも多数の若者が参加しました。	2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	韓国、 朝鮮、 中国、 日本	日本人 1 名 (兼任)	絵 画 展 お よ び フ ォ ー ラ ム の 参 加 者 や 来 場 者 など	絵画展・ ワーク ショップに参 加したも ちと その関 係者、協 力者： 350 名 東 ア ジ ア 次 世 代 ピ ー ス フ ォ ー ム の 参 加 者： 20 名	11,653	

スーダン 【紛争の影響を受ける児童の教育支援】 不就学児童を対象とした補習校を4地区で運営し、補習校の児童登録、学習環境の整備、教材の配布、授業の実施、レクリエーション活動、修了試験などを行いました。また、教員に対する研修や巡回指導を通じて教育の質の向上を図るとともに、保護者や若者グループを組織し、補習校の見守りや教育の重要性に関する啓発活動を行うなど、地域による教育支援体制の構築にも取り組みました。	2025年 4月1日 ～ 2026年 3月31日	南 ル ド フ ア ン 州 カ ド グ リ	日本人 1名 現地 スタッフ 3名 東京 2名 (兼任)	避難民 及び地 元住民	直接裨 益者:延 べ 2,888 人 間接裨 益者: 11,552 人	48,734
【種子配布による食料支援】 大規模戦闘の影響により食料不足が深刻化している地域において、緊急種子配布を通じて食料安全保障の改善を図ることを目的に実施しました。行政や地域住民と調整のうえ、特に脆弱な400世帯を対象に、地域の気候に適した在来種（ソルガム、ピーナツ、ササゲ、オクラ）の種子を配布しました。配布前には農業省の専門家による品質確認を行い、配布後は定期的なフォローアップを実施しました。また、住民の要望を踏まえ、栽培方法や作物の保存・販売方法などに関する農業研修も行いました。						
【食料安全保障と生計向上支援】 紅海州ポートスーダンのホシリ地区において、避難民およびホストコミュニティを対象に、持続可能な食料安全保障と生計向上を目的とし		紅海 州				

	て実施しました。農業・漁業支援、家畜配布、職業訓練、コミュニティインフラ整備などを通じて、住民の生産力と収入創出能力の向上を図りました。						
	ラオス 【農村部住民による共有資源の管理・利用支援】 新たな山間部の2郡18村を対象とした3年間のプロジェクトを開始し、6村で基礎情報や開発問題の情報を村人とともに収集しました。またその過程で、共有資源が食料や収入源としての価値を持ち、それらが減少しつつあることを確認しました。さらに村人向けの法律・意識啓発研修を1村で1回実施し、対象村全18村に法律カレンダーを配布してその内容や使い方を説明しました。 一方、共有資源管理・利用の仕組みとして魚保護地区やコミュニティ林の導入についての合意をもとに、2村で規則や地図などを示す看板を村内に設置し、近隣の村人や行政官を交えた式典を行いました。 6村で換金作物に代わる種子や栽培のための物資の提供を行い、持続的な農業への移行支援を進めました。また、それに伴ってたい肥づくりの支援も一部で行いました。	2025年4月1日～2026年3月31日	セコンラカム郡およびダクチュン郡	日本人1名 現地スタッフ5名 東京1名(兼任)	対象の農村で暮らす人々	セコンラカム郡およびダクチュン郡18村、約900世帯、およそ9,000人	25,732
	イエメン 【紛争避難民の児童保護支援】 イエメンのNGO(NMO)と連携し、タイズ県ジャバル・ハバシ郡およびアル・マーフェル郡の避難民サイト2か所で子どもにやさしい空間(CFS)を	2025年4月1日～2026年3月31日	タイズ県ジャバル・ハバ	日本人4名(兼任)	避難民及び地元住民	直接裨益者:児童206名、PSS/CFS研修を受けたファシ	51,120

運営しました。また、CFSで活動するファシリテーターへの研修および地域住民と児童を対象重宝性等についての啓発活動を行いました。11月には事業担当スタッフ2名が現地出張に行き、モニタリングを実施しました。		シ郡の避難民サイト			リーダー4名、コミュニティ委員会メンバー6名	
【学校校舎の増築支援】 タイズ県アル・ムダッファル地区アーイシャ女子小中学校において、新教室3室の増築をし、太陽光パネルの設置、机やホワイトボードなどの設置を行いました。 また、事業の持続性確保のため、PTAと教員30名を対象に校舎の維持管理研修を実施しました。 毎月NMOからのレポートを受け取り進捗管理を行い、広報と協力しSNSで親しみやすいコンテンツの情報発信に努めました。 3月には3名のNMOスタッフを招聘し、日本国内でのイベント登壇や支援者訪問を行いました。		タイズ県アル・ムダッファル地区				
海外緊急 【ビルマ／ミャンマー地震緊急支援】 2025年3月28日、ミャンマー中部でマグニチュード7.7の大地震が発生し、近隣のマンダレー地域を含む広範囲にわたって大きな被害がありました。これに対し、2025年4月より信頼できる現地パートナー団体と連携し、ミャンマー中部地震の被災者に対する緊急支援を実施しました。マンダレーなど中部都市の被災者約1,000名に食料および飲用水を配布し、約800名に避難	2025年4月1日～2026年3月31日	マンダレー、南シャン州周辺地域を中心としたビルマ／ミャンマーの震災地域	東京2名(兼任)	—	—	2,817

	生活に必要なマットレスや蚊帳を提供しました。さらに南シャン州インレー湖周辺では、自力での再建が困難な3世帯に住宅資材を提供し、片脚切断などの重傷を負った2名に対して医療費支援を行いました。また、マンダレーで無償診療を行う地域クリニック1か所に医療物資等を提供したほか、南シャン州では軍の空爆により校舎が破壊された後も僧院で授業を継続している学校1校に対し、机や教材、学習資材、文房具などの学用品および教員手当を提供し、教育活動の継続を支援しました。						
	海外共通 上記の世界各地での活動にかかわる運営サポートを行いました。	2025年 4月1日 ～ 2026年 3月31日	日本 国内	日本人 1名 (兼任)	—	—	3,035
② 国内の大規模災害被災者に対する救援・復興協力事業、並びに係る旧・復興政策事業	国内震災の支援活動 2025年度は該当活動がありませんでした。	—	日本 国内	—	—	—	0
③ 前項①・②に関して、機物及通信の発行・刊行、マスコミ等の広報並びに活動並びに社会教育、政策提言の事業	調査研究・政策提言 【「戦争ができる国づくり」の動きを止める】 途上国への武器無償支援の枠組みである「政府安全保障能力強化支援 (OSA)」への働きかけのために外務省、ODA 政策協議会、非戦ネットにアプローチしましたが、適切な場を持つことができませんでした。 【アフリカの資源開発に関して】	2025年 4月1日 ～ 2026年 3月31日	日本 国内	日本人 3名 (一部 兼任)	—	—	3,935

	TICAD 参加など情報収集を行い、計画のとおり「関与の深度・論点を整理」した結果、「アフリカの資源開発に関する調査研究・政策提言」は行わない方針に決定しました。 【事業との連携で現地の声を届ける】 スーダン事業チームと他団体共同記者会見・バナーアクションを行ったほか、庭野平和財団からの助成を獲得しパレスチナ事業チームの協力のもと東エルレサム事業の現地パートナー団体[]を招聘しました。講演・シンポジウム等を通して現地の状況について発信し、朝日新聞「天声人語」などメディアにも掲載されました。						
	広報 【情報発信・広報】 25 年度は、対面、オンライン合わせて 23 回のイベントを開催しました。他団体との共同開催や、絵本作家とのパレスチナ絵画・写真展など、新たなつながりによるイベントを通して、今まで JVC と関わりのなかった層と活動をとものにすることができました。また、継続配信しているインターネット番組『月刊 JVC』については、2025 年度配信分の総視聴回数が 4 万 7 千回と、高い広報効果が見られます。 SNS、ウェブ周りでは、事業チームと連携した現地情報の発信を行い、特に 25 年度からは Instagram のショート	2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	日本 国内	日本人 9 名 (一部 兼任)	—	—	35,796

動画に力を入れ、新規若年層のフォロワー獲得に努めました。(25年度フォロワー586名増)

8月にはスーダン事業の現地スタッフであるモナ・ハッサン、2月にはパレスチナ事業のパートナー団体 AWC

3月にはイエメン事業のパートナー団体 NMO スタッフの招聘にあわせ、イベントやインタビュー撮影を実施したほか、『月刊 JVC』にも出演調整し、現地の声を広く発信しました。

【ファンドレイジング】

無指定寄付の目標額 7290 万円に対して実績が 1 億 4 千万円を超え、25 年度も予算を上回ることができました。毎年夏・冬に実施している季節募金も目標額を達成したほか、物品寄付については目標 1680 万円に対し約 1615 万円とわずかに及びませんでした。多くの方に家で眠っている物品（本、貴金属など）をご寄付いただきました。物品寄付はものの仕分け、換金など行程が多く人手を要しますが、「国際協力のはじめの一步」として JVC と初めての接点（寄付）となる方も多く、支援者の裾野を広げる役割を果たしています。物品の仕分けにはたくさんのボランティアの方にご協力をいただいています。

遺贈寄付については、お問い合わせが 4 件、受入件数が 5 件と、引き続き世間の関心の高さが伺える状況が続

いています。25年度は、事業指定のあるものを含め、総額1億円を超える遺贈寄付を託していただきました。この状況を受け、外部の遺贈寄付受け入れサービスとの提携を開始し、遺贈寄付ガイドブックやコミュニティ新聞への広告掲載など、より多くの方に情報を届けることを意識しました。長年の支援者が多いJVCでは、過去のスタッフや活動を通じたご支援が高額な遺贈寄付につながることも多く、今後も、これまでの信頼を裏切ることのないよう、皆さんに安心していただけるような活動、コミュニケーションが求められます。

そのほか、インターネットを通じての寄付獲得のための分析に注力し、各種数値を迅速、正確に把握できるような土台づくりを実施しました。SNS発信は一部を業務委託に切り替え、投稿のほか、月次での分析についても委託をすることで、新規層獲得・発信力をあげるための改善策を実施しています。

テレマーケティングについては、25年度については実施をしないことを決めました。現状の体制で行うにはリスクが高く、引き続き団体内での議論も必要な状況であり、現実的な判断であったと考えます。

ネットワーク

他団体と構成する「#ミヤ

2025年
4月1日
～

日本
国内

—

—

—

—

	ンマー軍の資金源を断て」キャンペーンを通じて官邸前アクションや読書会などの発信を引き続き行いました。また、沖縄平和賞を受賞した団体有志で構成される「Peace & Democracy フォーラム」では沖縄からの学生 4 人を受け入れ、ワークショップを実施しました。	2026 年 3 月 31 日					
④この法人の目的達成に必要な事業	他団体への協力 地雷廃絶日本キャンペーン、KOREA こどもキャンペーンに対して、事務所スペース及び備品の貸与を通して支援を継続しました。これらの団体は、JVC 及び JVC 職員が設立当初に参画し、現在でもネットワーク活動として関わっているか、または JVC の目的にかなうような人権の擁護、平和の推進事業を行っています。	2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	日本国内	—	対象団体の職員など	—	475
⑤その他の法人の目的達成に必要な事業	2025 年度は該当活動がありませんでした。	—	—	—	—	—	0

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
カレンダー等 物品販売事業	JVC 国際カレンダーの製作と販売 2022 年度で製作を終了し、2023 年度に残務処理が終了したため、2024 年度以降は該当活動はありません。 2025 年 10 月 22 日に定款からの「その他事業」削除が認証され、本事業は正式に終了いたしました。	—	—	—	0
コンサート事業	JVC 国際協力コンサートの実施 コンサート事業については 2018 年 12 月の公演をもって終了し、それ以降事業は実施していません。 2025 年 10 月 22 日に定款からの「その他事業」削除が認証され、本事業は正式に終了いたしました。	—	—	—	0

2025 年度 活動計算書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	合計
I 経常収益		
1 受取会費	5,013,000	5,013,000
2 受取寄付金	237,856,010	237,856,010
3 受取助成金	19,613,301	19,613,301
4 受取補助金	113,706,772	113,706,772
5. その他収益		
受取利息	368,168	368,168
為替差益	4,246,623	4,246,623
雑収入	1,744,187	1,744,187
経常収益計	382,548,061	382,548,061
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	76,836,232	76,836,232
退職金	11,453	11,453
退職給付費用	3,200,246	3,200,246
通勤費	1,517,304	1,517,304
家賃手当	3,945,835	3,945,835
法定福利費	9,449,602	9,449,602
福利厚生費	200,736	200,736
人件費計	95,161,408	95,161,408
(2) その他経費		
売上原価	698,904	698,904
トレーニング費用	3,446,950	3,446,950
会場使用料	504,328	504,328
会議費	416,091	416,091
プロジェクト物質	6,779,339	6,779,339
旅費交通費	15,304,354	15,304,354
通信運搬費	5,309,987	5,309,987
印刷製本費	2,243,217	2,243,217
消耗品費	642,512	642,512
研修費	55,040	55,040
業務委託費	111,419,555	111,419,555
車両費	2,655,335	2,655,335
事務所家賃	10,882,644	10,882,644
水道光熱費	463,172	463,172
修繕費	24,094	24,094
減価償却費	84,483	84,483
広告宣伝費	1,070,659	1,070,659
諸会費	1,495,234	1,495,234
新聞図書費	29,649	29,649
租税公課	1,100	1,100
支払手数料	4,937,476	4,937,476
雑費	42,812	42,812
保険料	1,303,034	1,303,034
その他経費計	169,809,969	169,809,969
事業費計	264,971,377	264,971,377
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	2,304,000	2,304,000
給料手当	11,791,839	11,791,839
退職給付費用	703,300	703,300
通勤費	316,010	316,010
法定福利費	2,173,948	2,173,948
福利厚生費	257,222	257,222
人件費計	17,546,319	17,546,319
(2) その他経費		
会場使用料	37,980	37,980
会議費	35,665	35,665
旅費交通費	949,377	949,377
通信運搬費	1,027,817	1,027,817
印刷製本費	44,220	44,220
消耗品費	460,049	460,049
研修費	41,600	41,600
業務委託費	3,190,928	3,190,928
事務所家賃	762,903	762,903
水道光熱費	71,688	71,688
リース料	482,091	482,091
減価償却費	100,375	100,375
諸会費	329,600	329,600
租税公課	57,274	57,274
支払手数料	322,957	322,957
雑費	63,775	63,775
保険料	35,080	35,080
その他経費計	8,013,379	8,013,379
管理費計	25,559,698	25,559,698
経常費用計	290,531,075	290,531,075
当期経常増減額	92,016,986	92,016,986
III 経常外収益		
雑益	200,000	200,000
過年度損益修正益	1,491,127	1,491,127
経常外収益計	1,691,127	1,691,127
IV 経常外費用		
支払解決金（和解金）	9,000,000	9,000,000
過年度損益修正損	573,080	573,080
経常外費用計	9,573,080	9,573,080
当期経常外増減額	▲ 7,881,953	▲ 7,881,953
経理区分振替額	0	0
税引前当期正味財産増減額	84,135,033	84,135,033
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000
当期正味財産増減額	84,065,033	84,065,033
前期繰越正味財産額	269,403,807	269,403,807
次期繰越正味財産額	353,468,840	353,468,840

※その他の事業は実施していません。

2025 年度 貸借対照表

2026年3月31日 現在

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

科目		金額	
I	資産の部		
1.	流動資産		
	現金預金	513,877,546	
	貯蔵品	994,466	
	仮払金	3,268,646	
	未収金	4,442,067	
	前払費用	1,529,000	
	流動資産合計	524,111,725	
2.	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	器具備品	299,509	
	車両運搬具	741,514	
	有形固定資産計	1,041,023	
	(2) 投資その他の資産		
	出資金	1	
	保証金	2,020,320	
	長期前払費用	1,382,114	
	投資その他の資産計	3,402,435	
	固定資産合計	4,443,458	
	資産合計		528,555,183
II	負債の部		
1.	流動負債		
	未払金	33,977,602	
	前受金	109,933,033	
	源泉税等預り金	244,393	
	未払法人税等	70,000	
	賞与引当金	3,598,000	
	流動負債合計	147,823,028	
2.	固定負債		
	退職給付引当金	27,263,315	
	固定負債合計	27,263,315	
	負債合計		175,086,343
III	正味財産の部		
	前期繰越正味財産	269,403,807	
	当期正味財産増減額	84,065,033	
	正味財産合計		353,468,840
	負債及び正味財産合計		528,555,183

2025 年度 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年度12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）に準拠して作成しています。

(1) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産の評価基準は、先入先出法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

海外事務所の有形固定資産の減価償却方法は定額法、その他は定率法によっています。ただし30万円以下の有形固定資産については税法の少額減価償却資産の特例を適用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 職員賞与の翌期支給見込の内、当期負担に属する金額を計上しています。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

2025年4月1日

2026年3月31日

2. 事業損益の区分は以下の通りです。

	①世界各地の難民、紛争や災害による被災民及び社会的に困難な境遇にある人々に対しての救援・復旧・復興協力事業、及び開発協力事業、政策提言並びにそれらに係る事業。							②国内の大規模災害で被災した人々に対しての救援・復旧・復興協力事業、政策提言並びにそれらに係る事業。			③前項①・②に関して、機関誌・刊行物等の発行及びマスメディア等を通じての広報活動並びに社会教育、政策提言などの事業。			④この法人の目的にかなう事業を行っている他団体に対しての支援事業。			⑤その他の法人の目的達成に必要な事業。				
	ラオス/東南アジア	パレスチナ	スーダン	コリア	イエメン	海外緊急	海外共通	国内震災	調査研究	広報	無指定費金	他団体家賃	その他支援活動	管理部門	合計	(単位：円)					
I 経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,013,000	5,013,000					
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,013,000	5,013,000					
寄付金収入	8,876,833	31,480,859	7,574,447	120,900	9,140,405	2,499,541	6,425,996	0	2,062,114	0	142,348,531	0	0	0	27,326,384	237,856,010					
助成金収入	13,764,850	0	500,000	0	3,500,000	0	0	0	1,848,451	0	0	0	0	0	0	19,613,301					
補助金収入	0	40,872,976	35,744,717	0	36,089,079	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	113,706,772					
受取利息等 部門別	436,892	▲ 1,524,014	2,755,026	10,000	2,101,115	299,862	10,000	0	19,808	35,096,580	▲ 40,989,237	0	0	0	1,783,968	0					
受取利息	26,819	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	341,349	368,168					
為替差益	708,580	1,068,139	2,135,135	0	281,399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,370	4,246,623					
雑収入	148,780	342,012	25,000	32,415	8,100	18,000	0	0	5,000	688,690	0	475,200	0	990	1,744,187	0					
経常収益計	23,962,754	72,239,972	48,734,325	163,315	51,120,098	2,817,403	6,435,996	0	3,935,373	35,785,270	101,359,294	475,200	0	35,519,061	382,548,061	0					
II 経常外収益・特別利益																					
雑益	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000					
過年度損益修正益	0	1,457,693	0	0	0	0	1,436	0	0	11,698	0	0	0	0	20,300	1,491,127					
経常外収益・特別利益 計	0	1,457,693	0	0	0	0	201,436	0	0	11,698	0	0	0	0	20,300	1,691,127					
収益 計	23,962,754	73,697,665	48,734,325	163,315	51,120,098	2,817,403	6,637,432	0	3,935,373	35,796,968	101,359,294	475,200	0	35,539,361	384,239,188	0					
III 経常費用																					
(1) 人件費																					
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,304,000	2,304,000					
給与手当	12,579,701	21,362,222	12,112,788	3,361,947	8,346,049	528,390	611,725	0	2,139,984	15,793,426	0	0	0	0	11,791,839	88,628,071					
退職金	11,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,453					
退職給付費用	479,206	411,000	1,066,100	34,500	256,600	38,840	0	0	0	914,000	0	0	0	0	703,300	3,903,546					
通勤費	197,957	89,196	79,781	76,961	449,144	21,948	49,163	0	18,628	534,526	0	0	0	0	316,010	1,833,314					
客費手当	471,262	3,474,573	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,945,835					
法定福利費	939,570	2,090,440	1,965,388	507,074	1,169,710	74,125	169,428	0	293,246	2,240,621	0	0	0	0	2,173,948	11,623,550					
福利厚生費	200,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257,222	457,958					
人件費計	14,879,885	27,427,431	15,224,057	3,980,482	10,221,503	663,303	830,316	0	2,451,858	19,482,573	0	0	0	0	17,546,319	112,707,727					
(2) その他経費																					
売上原価	129,680	0	0	0	0	0	0	0	0	569,224	0	0	0	0	0	698,904					
トレーニング費用	30,960	0	3,415,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,446,950					
会場使用料	38,768	6,700	7,100	429,690	0	0	0	0	0	22,070	0	0	0	0	37,980	542,308					
会議費	298,060	10,647	27,765	63,969	0	0	0	0	15,650	0	0	0	0	0	35,665	451,756					
プロジェクト物資	1,165,000	565,225	1,777,253	3,271,861	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,779,339					
旅費交通費	4,271,778	3,118,497	1,726,739	1,422,706	2,838,125	538	0	538	1,080,355	845,616	0	0	0	0	949,377	16,253,731					
通信運搬費	124,396	308,807	253,364	41,512	63,778	550	0	0	2,067	4,515,513	0	0	0	0	1,027,817	6,337,804					
印刷製本費	135,349	40,534	122,482	16,222	22,151	1,539	0	1,539	137	1,904,803	0	0	0	0	44,220	2,287,437					
消耗品費	321,412	41,498	204,509	4,213	15,473	0	0	0	390	55,017	0	0	0	0	460,049	1,102,561					
研修費	0	26,850	0	0	10,690	0	0	0	0	17,500	0	0	0	0	41,600	96,640					
業務委託費	1,318,347	46,210,209	20,423,342	2,332,487	37,631,904	2,150,000	0	0	70,000	1,283,266	0	0	0	0	3,190,928	114,610,483					
車両費	1,879,045	0	776,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,655,335					
事務所家賃	338,420	3,057,244	2,885,080	0	0	0	2,054,140	0	281,602	1,790,958	0	475,200	0	0	762,903	11,645,547					
水道光熱費	28,344	125,730	9,135	0	0	0	149,043	0	20,734	130,186	0	0	0	0	71,688	534,860					
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	482,091	482,091					
修繕費	24,094	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,094					
減価償却費	43,618	40,865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,375	184,858					
広告宣伝費	25,807	0	0	0	0	0	0	0	0	1,044,852	0	0	0	0	0	1,070,659					
諸会費	58,533	220,101	1,155,600	0	0	0	0	0	0	61,000	0	0	0	0	329,600	1,824,834					
新聞図書費	0	29,649	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,649	0					
租税公課	0	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,274	58,374					
支払手数料	150,247	183,212	483,058	33,234	37,786	3,550	0	0	2,145	4,044,244	0	0	0	0	322,957	5,260,433					
雑費	25,498	7,600	2,103	0	1,944	0	0	0	5,667	0	0	0	0	0	63,775	106,587					
保険料	445,019	250,945	240,458	56,390	276,744	0	0	0	4,768	28,710	0	0	0	0	35,080	1,338,114					
その他の経費計	10,852,375	54,245,413	33,510,268	7,672,284	40,898,595	2,154,100	2,205,260	0	1,483,515	16,312,959	0	475,200	0	0	8,013,379	177,823,348					
経常費用計	25,732,260	81,672,844	48,734,325	11,652,766	51,120,098	2,817,403	3,035,576	0	3,935,373	35,795,532	0	475,200	0	0	25,559,698	290,531,075					
IV 経常外費用																					
支払解済金（和解金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,000,000	9,000,000					
過年度損益修正損	0	261,878	0	0	0	0	215,008	0	0	1,436	0	0	0	0	573,080	573,080					
V 法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000					
事業費 計	25,732,260	81,934,722	48,734,325	11,652,766	51,120,098	2,817,403	3,250,584	0	3,935,373	35,796,968	0	475,200	0	0	34,724,456	300,174,155					
当期正味財産増減額	▲ 1,769,506	▲ 8,237,057	0	▲ 11,489,451	0	0	3,386,848	0	0	0	101,359,294	0	0	0	814,905	84,065,033					

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は、353,468,840 円ですが、64,035,424 円は、下記のように使途が特定されています。

従って使途が制約されていない正味財産は、289,433,416 円です。

（単位：円）

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
ラオス事業					
寄付金 ラオス事業指定寄付金	9,842,091	8,876,833	10,646,339	8,072,585	
助成金 Welthaus		7,844,850	7,844,850	-	
助成金 経団連自然保護基金		5,920,000	5,920,000	-	
ラオス事業 計	9,842,091	22,641,683	24,411,189	8,072,585	
パレスチナ事業	0				
寄付金 パレスチナ事業指定寄付金	9,656,266	16,240,703	17,363,424	8,533,545	
寄付金 ガザ緊急支援指定寄付金	7,114,336	14,240,156	21,354,492	-	
寄付金 ガザ緊急支援指定寄付金（遺贈）		1,000,000	1,000,000	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2025.2月～	-	37,784,296	37,784,296	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2026.3月～	-	3,088,680	3,088,680	-	左記の他 49,258,795 前受金計上
パレスチナ事業 計	16,770,602	72,353,835	80,590,892	8,533,545	
スーダン事業					
寄付金 スーダン事業指定寄付金	-	2,574,447	2,574,447	-	
寄付金 スーダン事業指定寄付金（遺贈）		5,000,000	5,000,000	-	
助成金 あんのん基金	-	200,000	200,000	-	左記の他 前受金計上
助成金 アフリカ支援基金	-	300,000	300,000	-	左記の他 前受金計上
補助金 UNDP		21,457,490	21,457,490	-	
補助金 UNICEF	-	14,287,227	14,287,227	-	左記の他 9,542,864 前受金計上
スーダン事業 計	-	43,819,164	43,819,164	-	
コリア事業					
寄付金 コリア事業指定寄付金	-	120,900	-	120,900	
寄付金 コリア事業指定寄付金（遺贈）	25,998,006	-	11,610,351	14,387,655	
コリア事業 計	25,998,006	120,900	11,610,351	14,508,555	
イエメン事業					
寄付金 イエメン事業指定寄付	-	3,640,405	3,640,405	-	
寄付金 イエメン事業指定寄付（遺贈）		5,500,000	5,500,000	-	
助成金 真如苑		1,500,000	1,500,000	-	
助成金 連合「愛のカンパ」		1,000,000	1,000,000	-	
助成金 花王みらいポケット基金		1,000,000	1,000,000	-	左記の他 前受金計上
助成金 フェリシモ地球村の基金	-			-	左記の他 1,000,000 前受金計上
補助金 外務省NGO連携無償資金2025.3月～		36,089,079	36,089,079	-	左記の他 前受金計上
補助金 外務省NGO連携無償資金2026.3月～		-	-	-	左記の他 49,979,825 前受金計上
イエメン事業 計	-	48,729,484	48,729,484	-	
海外緊急（ビルマミャマ-震災支援）指定					
寄付金 ビルマミャマ-震災支援指定		2,499,541	2,499,541	-	
海外緊急（ビルマミャマ-震災支援）計	-	2,499,541	2,499,541	-	
海外事業指定（定款①の活動）					
寄付金 海外事業指定（定款①の活動）（遺贈）		6,425,996	3,039,148	3,386,848	S様遺贈寄付
海外事業指定（定款①の活動）計	-	6,425,996	3,039,148	3,386,848	
調査研究・政策提言事業					
寄付金 調査研究・政策提言事業指定寄付	600,000	590,000	1,190,000	-	
寄付金 調査研究・政策提言事業指定寄付（遺贈）		1,472,114	1,472,114	-	
助成金 庭野平和財団		1,848,451	1,848,451	-	左記の他 151,549 前受金計上
調査研究・政策提言事業 計	600,000	3,910,565	4,510,565	-	
その他					
寄付金 東日本震災指定寄付	243,361	0	0	243,361	
寄付金 国内災害支援指定寄付	36,295	0	0	36,295	
寄付金 定款①～⑤事業指定（遺贈）		60,974,564	40,482,345	20,492,219	I様遺贈寄付
寄付金 管理指定寄付（遺贈）	-	26,120,384	17,358,368	8,762,016	I様遺贈寄付
寄付金 管理指定寄付	-	1,206,000	1,206,000	-	内105万円は解決金として
補助金 東京しごと財団 働く/ババママ育業	-	1,000,000	1,000,000	-	働く/ババママ育業応援奨励金/ババコース
その他 計	279,656	89,300,948	60,046,713	29,533,891	
合計					
寄付金	53,490,355	156,482,043	145,936,974	64,035,424	
助成金	0	19,613,301	19,613,301	0	
補助金	0	113,706,772	113,706,772	0	
合 計	53,490,355	289,802,116	279,257,047	64,035,424	

2025 年度

財務諸表の注記

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	770,994	0	196,409	574,585	△ 275,076	299,509
車両運搬具	7,602,709	14,376	5,531,716	2,085,369	△ 1,343,855	741,514
投資その他の資産						
出資金	100,000	0	99,999	1	0	1
保証金	8,726,737	6,193	6,712,610	2,020,320	0	2,020,320
長期前払費用	2,851,200	0	0	2,851,200	△ 1,469,086	1,382,114
合計	20,051,640	20,569	12,540,734	7,531,475	△ 3,088,017	4,443,458

2025 年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下のとおりです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取寄付金	237,856,010	2,797,000	7000
事業費			
事業費／業務委託顧問料	111,419,555	495,000	0
管理費			
事業費／人件費 役員報酬	2,304,000	2,304,000	0
管理費／人件費 給料手当	11,791,839	425,000	0
管理費／人件費 退職給付費用	703,300	180,000	0
活動計算書計	364,074,704	6,201,000	7000
(貸借対照表)			0
退職給与引当金	27,263,315	239,000	0
未払金	33,977,602	4,402	0
貸借対照表計	61,240,917	243,402	0

6 その他の事項

・事業費と管理費の按分方法

事務所家賃 事業の事務所面積占有比率により按分しています。
水道光熱費 事務所家賃の按分比率により按分しています。

・雑益20万円について

特定非営利活動法人アーユス仏教国際協力ネットワーク様から「2025年度アーユスNGO新人賞」賞金20万円をいただきました。

・仮払金について

仮払金3,268,646円のうち3,165,132円については2026年3月にイエメンにおけるパートナー団体に日本から送金した金額です。しかしその後この送金額はパートナー団体を名乗る第三者に詐取された可能性が高いことが判明しました。すでに上野警察署に被害届を提出し、現在事実関係を調査中です。そのため決算においては仮払金としていったん処理し2026年度中に適宜経理処理をする予定です

2025年度 財産目録

2026年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
手元現金			
ラオス事業 現地事務所	249,680		
パレスチナ事業 現地事務所	164,347		
スーダン事業(北) 現地事務所	1,116		
手元現金計	415,143		
銀行預金			
普通預金			
三井住友銀行上野支店普通預金 6口座	74,110,723		
三井住友銀行上野支店外貨普通預金	1,641,265		
三菱UFJ銀行上野中央支店普通預金 5口座	231,387,421		
Banque Pour Le Commerce Extérieur Lao SEKONG Branch (ラオス)	2,328,831		
THE NATIONAL BANK (パレスチナ)	719,035		
Bank of Khartoum (スーダン)	9,150,883		
ペイパル	0		
普通預金計	319,338,158		
定期預金			
三菱UFJ銀行上野中央支店	30,354,668		
定期預金計	30,354,668		
ゆうちょ銀行 郵便振替口座 5口座	163,769,577		
銀行預金計	513,462,403		
現金預金計	513,877,546		
貯蔵品(切手・印紙)	994,466		
仮払金			
パレスチナ事業 現地事務所 個人名義口座	96,385		
パレスチナ事業 現地事務所	706		
スタッフ私用分誤決済	6,423		
イエメン送金未達 調査中	3,165,132		
仮払金計	3,268,646		
未収金			
職員(仮払金未精算分等)	4,239		
UNICEF(補助金)1件	266,614		
保険金払い戻し返金分	345,840		
ジャックス他(寄付金収益)	3,825,374		
未収金計	4,442,067		
前払費用			
東京事務所 2026年度:家賃・管理費・その他経費	770,317		
ラオス事務所 現地家賃等	302,370		
スーダン・南スーダン事業 国連機利用のための預託金	456,313		
前払費用計	1,529,000		
流動資産計		524,111,725	
2.固定資産			
(1)有形固定資産			
器具備品	299,509		
有形固定資産計	1,041,023		
(2)投資その他の資産			
出資金 株式会社普通株式	1		
保証金			
東京事務所保証金	2,020,320		
保証金計	2,020,320		
長期前払費用			
ウェブサイトリニューアル	652,667		
ウェブサイト移管	729,447		
長期前払費用合計	1,382,114		
投資その他の資産計	3,402,435		
固定資産合計		4,443,458	
資産合計			528,555,183
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金			
東京事務所 事業費経費	5,541,124		
東京事務所 管理費経費	194,987		
外務省日本NGO連携無償資金協力(パレスチナ事業・ラオス事業・イエメン事業)	19,417,580		
社会保険料 団体負担分3月分	1,203,670		
東京事務所 人件費・経費	5,086,043		
コーポレートカード	487,403		
スーダン事務所	215,744		
パレスチナ事務所	1,831,051		
未払金計	33,977,602		
前受金			
外務省日本NGO連携無償資金協力(パレスチナ事業・イエメン事業)	99,238,620		
UNICEF(スーダン事業)	9,542,864		
その他民間助成金(調査研究事業、イエメン事業)	1,151,549		
前受金計	109,933,033		
源泉税等預り金			
東京事務所 源泉所得税・住民税	244,393		
源泉税等預り金計	244,393		
未払法人税等	70,000		
賞与引当金	3,598,000		
流動負債合計		147,823,028	
2.固定負債			
退職給付引当金			
東京事務所	17,151,000		
海外事務所(スーダン)	10,112,315		
退職給付引当金計	27,263,315		
固定負債合計		27,263,315	
負債合計			175,086,343
III 正味財産			353,468,840

2025年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	☒ 理事・監事	カリヅエ ショウコ (ウチダ ショウコ) 河添聖子 (内田聖子)	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	☒ 理事・監事	ヒグチ マリコ (オムラ マリコ) 樋口真理子 (大村真理子)	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	☒ 理事・監事	オノ タケヒロ 小野 豪大	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	☒ 理事・監事	キム キョウムク 金 敬黙	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	☒ 理事・監事	クマカミ シヤ 熊岡 路矢	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日
6	☒ 理事・監事	タカシマ テツオ 高島 哲夫	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	☒ 理事・監事	ノガワ ミオ 野川 未央	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	☒ 理事・監事	ヒガシ サトミ 東 智美	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	☒ 理事・監事	フジヤ リカ 藤屋 リカ	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

事業報告用

10	理事・監事	タケムラ ケンイチ		2025年4月1日	年 月 日
		竹村 謙一		～ 2026年3月31日	～ 年 月 日
11	理事・監事	カヤマ マサユキ		2025年4月1日	年 月 日
		中山 雅之		～ 2026年3月31日	～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち 1 0 人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

	氏 名	
1	樋口（大村）真理子	
2	宮西 有紀	
3	稲見 由美子	
4	木村 茂	
5	仁茂田 芳枝	
6	後藤 美紀	
7	船越（山室）良平	
8	大橋 怜史	
9	横山 和夫	
10	篠田 奈都	